

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンコーテクノ株式会社
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 実
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 水戸 功
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 04-7178-5535

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,371	—	10	—	24	—	△131	—
20年3月期第2四半期	7,789	△0.3	191	△26.0	197	△20.9	213	2.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△64.77	—
20年3月期第2四半期	97.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	14,222	—	6,617	—	44.8	3,129.52	—	
20年3月期	15,109	—	7,030	—	44.7	3,319.75	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,368百万円 20年3月期 6,755百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,192	△3.6	381	△21.9	410	△22.3	96	△72.4	47.64	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 2,186,352株 20年3月期 2,186,352株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 151,399株 20年3月期 151,399株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 2,034,953株 20年3月期第2四半期 2,185,004株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成20年11月7日付にて修正をしております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱や原油燃料価格の高騰等により企業収益が悪化、企業倒産件数の増加や個人消費の低迷が広がるなか、9月には米大手証券会社が破綻し世界規模での金融不安が一気に加速しました。

建設業界におきましても、昨年の改正建築基準法の影響がようやく終息を迎えつつあるものの、景気の先行きに対する不安感が住宅購入意欲の低下に拍車をかけており、マンションディベロッパーの破綻やゼネコンの連鎖倒産が相次ぐなど厳しい環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは「カスタマーウォンツ追求」を掲げ、営業活動に努めましたが、売上高は7,371百万円（前年同期比5.7%減）となりました。一方利益面では、営業利益10百万円（前年同期は営業利益191百万円）、経常利益24百万円（前年同期は経常利益197百万円）、当四半期純損失131百万円（前年同期は純利益213百万円）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

(建築資材製造事業)

(1) アンカー製品群

売上高は3,791百万円（前年同期比1.2%減）、売上総利益は1,138百万円（同3.3%減）となりました。原価低減に向けた継続的な取り組みやスチール製品の価格改定を実施（7月）するなど、売上、利益確保に努めましたが、市場の冷え込みがそれらを上回り、減収減益となりました。

(2) ドリル・電動工具製品群

売上高は1,477百万円（前年同期比12.6%減）、売上総利益は445百万円（同17.8%減）となりました。特に㈱I K Kの電動工具製品の販売が、国内市場の需要低迷にとどまらず世界的な不況の影響を大きく受け低調に推移したことで、大幅な減収減益となりました。

(3) ファスナー製品群

売上高は908百万円（前年同期比8.9%減）、売上総利益は247百万円（同6.2%減）となりました。公共投資の縮小に加えて、民間設備投資の減速基調が強まるなど需要が低迷したことで、減収減益となりました。

(4) リニューアル関係

売上高は587百万円（前年同期比6.2%減）、売上総利益は144百万円（同2.9%増）となりました。建物の耐震補強市場の需要増を背景に、価格競争を避け利益率を確保した受注を行ったことにより、減収増益となりました。

(5) その他製品群

売上高は440百万円（前年同期比6.8%増）、売上総利益は113百万円（同36.3%増）となりました。当社グループが推進するFRPライニング補修事業が順調に推移したことや、三幸商事顧問股份有限公司（台湾）の国内ねじメーカー向けの機械販売が順調に推移したことで、増収増益となりました。

(新事業)

売上高は166百万円（前年同期比26.4%減）、売上総利益は38百万円（同48.8%減）となりました。電子プリント基板の受注減や仕入部材の大幅値上げが売上、利益を圧迫し、大幅な減収減益となりました。

(注) 前年同期増減率（前年同期の金額）は、参考として記載しているものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末比886百万円減少して14,222百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債の合計は前期末比473百万円減少して7,605百万円となりました。これは主として未払法人税等、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は、前期末比413百万円減少して6,617百万円となりました。これは主として利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績動向を踏まえ、平成20年5月15日付当社「平成20年3月期決算短信」にて公表いたしました平成21年3月期の連結通期業績予想を修正しております。詳細につきましては11月7日に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9,810千円減少し、税金等調整前四半期純損失は93,200千円増加しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産である機械及び装置については、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数の短縮を行っております。

また、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,646	1,137,718
受取手形及び売掛金	3,923,169	4,620,905
商品及び製品	1,238,134	1,249,548
仕掛品	799,482	595,544
原材料及び貯蔵品	572,981	647,799
その他	459,414	427,974
貸倒引当金	△15,047	△6,434
流動資産合計	7,935,781	8,673,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,537,212	1,401,060
土地	3,178,654	3,266,702
その他（純額）	488,252	672,382
有形固定資産合計	5,204,120	5,340,145
無形固定資産		
のれん	45,872	53,947
その他	26,773	28,088
無形固定資産合計	72,646	82,036
投資その他の資産	1,010,010	1,014,099
固定資産合計	6,286,777	6,436,280
資産合計	14,222,558	15,109,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,819	1,353,715
短期借入金	3,753,705	3,651,172
未払法人税等	44,240	199,259
賞与引当金	173,185	164,675
役員賞与引当金	2,376	33,650
その他	462,200	424,994
流動負債合計	5,766,526	5,827,468
固定負債		
長期借入金	433,457	791,950
退職給付引当金	955,899	959,141
役員退職慰労引当金	253,876	248,330
負ののれん	13,455	18,183
その他	182,035	233,594
固定負債合計	1,838,724	2,251,199
負債合計	7,605,250	8,078,667

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,183,251	5,396,446
自己株式	△243,804	△243,804
株主資本合計	6,289,228	6,502,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,195	8,556
繰延ヘッジ損益	0	△212
為替換算調整勘定	77,999	244,763
評価・換算差額等合計	79,195	253,106
少数株主持分	248,883	275,139
純資産合計	6,617,308	7,030,670
負債純資産合計	14,222,558	15,109,337

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	7,371,266
売上原価	5,243,074
売上総利益	2,128,192
販売費及び一般管理費	2,118,078
営業利益	10,113
営業外収益	
受取利息	4,728
受取配当金	1,230
仕入割引	50,289
投資不動産賃貸料	20,680
負ののれん償却額	4,727
持分法による投資利益	178
その他	25,580
営業外収益合計	107,415
営業外費用	
支払利息	27,354
売上割引	46,354
その他	19,727
営業外費用合計	93,436
経常利益	24,092
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
たな卸資産評価損	83,389
固定資産売却損	15
固定資産除却損	6,123
減損損失	75,627
特別損失合計	165,156
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,061
法人税、住民税及び事業税	△18,621
法人税等調整額	△1,404
法人税等合計	△20,025
少数株主利益	10,762
四半期純損失(△)	△131,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,061
減損損失	75,627
減価償却費	136,551
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,237
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,509
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,324
受取利息及び受取配当金	△5,959
支払利息	27,354
有形固定資産売却損益(△は益)	13
有形固定資産除却損	5,834
売上債権の増減額(△は増加)	649,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,554
その他	55,136
小計	582,391
利息及び配当金の受取額	6,192
利息の支払額	△25,465
法人税等の支払額	△185,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△151,307
有形固定資産の売却による収入	211
貸付けによる支出	△21,341
貸付金の回収による収入	2,221
その他	88,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,047,837
短期借入金の返済による支出	△7,172,621
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△181,177
配当金の支払額	△80,654
少数株主への配当金の支払額	△6,273
その他	2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,259

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		7,789,412	100.0
II 売上原価		5,506,881	70.7
売上総利益		2,282,531	29.3
III 販売費及び一般管理費		2,091,439	26.9
営業利益		191,091	2.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	4,535		
2. 受取配当金	3,270		
3. 仕入割引	49,880		
4. 投資不動産賃貸料	14,931		
5. 持分法による投資利益	1,398		
6. その他	24,387	98,405	1.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	27,981		
2. 売上割引	48,790		
3. その他	14,947	91,719	1.2
経常利益		197,777	2.5
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	217,152		
2. 貸倒引当金戻入益	128	217,280	2.8
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	104		
2. 固定資産除却損	2,074	2,179	0.0
税金等調整前中間純利益		412,879	5.3
法人税、住民税及び事業税	98,925		
法人税等調整額	93,408	192,333	2.5
少数株主利益 (控除)		6,697	0.1
中間純利益		213,848	2.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	412,879
減価償却費	157,510
のれん償却額	9,390
負ののれん償却額	△4,786
持分法による投資損益 (△は益)	△1,398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,204
役員退職慰労引当金の増 減額 (△は減少)	7,160
賞与引当金の増減額 (△ は減少)	15,627
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,100
貸倒引当金の増減額 (△ は減少)	△882
受取利息及び受取配当金	△7,806
支払利息	27,981
有形固定資産除却損	2,074
有形固定資産売却益	△217,152
無形固定資産除却損	360
売上債権の増減額 (△は 増加)	510,282
たな卸資産の増減額 (△ は増加)	△531,335
仕入債務の増減額 (△は 減少)	45,656
その他	223,640
小計	635,307
利息及び配当金の受取額	8,408
利息の支払額	△25,068
法人税等の支払額	△263,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,757

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	31,000
有形固定資産の取得による支出	△226,896
有形固定資産の売却による収入	506,266
無形固定資産の取得による支出	△268
投資有価証券の取得による支出	△2,045
連結子会社株式の取得による支出	△511
差入保証金に係る支出	△33,258
差入保証金の回収による収入	1,050
貸付金の貸付による支出	△6,978
貸付金の返済による収入	1,405
その他投資に係る支出	△4,895
その他投資に係る収入	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△469,822
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△406,378
自己株式の取得による支出	△123
親会社による配当金の支払額	△81,347
少数株主への配当金の支払額	△6,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764,345
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22,014
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,021,517
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	870,757

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。